

11. 沖縄（地域別調査機関：（財）南西地域産業活性化センター）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由	
家計 動向 関連	良くなる	観光型ホテル（商品企画担当）	・1月から3月も、今月同様に個人旅行が好調である。1月の稼働率は前年同月を約10%ほど上回る見込みである。	
		やや良くなる	百貨店（担当者）	・予想以上の12月商戦の好調により1月以降の商品量の減少が懸念されるが、消費意欲は継続していると考えられる。
			スーパー（企画担当）	・売上が好調に推移し、前年を上回る月が続いている。以前ほど、月によって好不調のばらつきが無く、しばらくは客数、買上点数とも堅調に推移する。
			衣料品専門店（経営者）	・この数か月間、徐々に単価が上昇してきている。全体的な様子を見ると、少しでも良い物を買上げる客がだんだん増えている。
			家電量販店（従業員）	・少しずつではあるが金額の安い商品より内容の良い物を購入している様子が見受けられる。徐々にではあるが、景気は上向きになりつつある。
			観光型ホテル（営業担当）	・修学旅行を中心に、予約状況が割と順調である。
			ゴルフ場（経営者）	・単価が上がったままの状態が2006年の3月まで続く。
		住宅販売会社（従業員）	・明年には消費税引き上げ論議が活発になり、来期上半期に駆け込み的な動きが出てくるのではないかと予想される。	
	変わらない	一般小売店〔衣料品・雑貨〕（経営者）	・1月上旬は連休があるため売上が期待できるが、中旬から2月の中旬までは例年来客数が減少しているので売上アップは厳しい。接客方法などを工夫して客単価アップを目標に12月並みの売上達成を目指す。	
			スーパー（経営者）	・客単価は依然としてかなり安価に推移している。また買い回り傾向もあるので、客の購買意欲が変わらない限り、当分の状況は続く。
			コンビニ（エリア担当）	・冬季オリンピック関連の商品が動くと予測される。番組ガイド等の雑誌がよく動くはずだが、それでも雑誌の売上が昨年と比べてもかなり落ちており、その傾向は現在も変わらない。ぜい沢な出費を抑えている可能性がある。
			コンビニ（エリア担当）	・自社、競合他社、あるいはスーパーといった異業態の出店が増える分だけマーケットは厳しくなる。
			コンビニ（経営者）	・車社会の沖縄では燃料費の高騰が気になる。庶民の懐に影響する。
			その他専門店〔書籍〕（店長）	・原作の映画化やTVドラマ化が相次ぎ、全国規模では出版業界全体としての売上は伸びている。しかし沖縄ではそれらのTVドラマが放映されるとは限らないので、原作は興味を持たれず、小売店の売上に直結していないのが例年続いている。
			その他専門店〔楽器〕（経営者）	・売上の横ばい状態に競争相手の出店等もあり、現状維持である。
			都市型ホテル（スタッフ）	・各地の雪害の影響や、今後懸念されるインフルエンザの流行などで春先までの旅行動向は予断を許さない。宿泊関係では、特に各旅行社の集客のための格安料金設定によって利益率のダウンに拍車がかかっている。
		観光名所（職員）	・沖縄観光は天候にも恵まれ、順調に推移している。今後も悪くなる要素はなく、順調に推移する。	
		やや悪くなる	その他飲食〔居酒屋〕（経営者）	・特定商品、特定企業に集中する傾向があり、顧客のトレンド、ニーズにあった商品戦略と品質、低価格、サービスをもっと推し進めていかなければならない。今、中小店において最もネックになっているのは、採用広告を幾ら出しても人が集まらないことにある。
	悪くなる	商店街（代表者）	・観光客はリピーターが多く、売上には結びつかない。地元客は郊外の大型店に向かう。交通渋滞の問題もあり、便利さを求めている。危機感を感じている。	
住宅販売会社（経営者）			・沖縄県は財政投資に依存しており、特に建設業界、製造業等は政府、県あるいは市町村の予算に頼っているが、それらの縮小によって戦後未曾有の不景気がやってくるとみられる。建設業界の3割から5割は平成17年度内に淘汰され得ると認識している。あまり極端な構造改革は沖縄では悪い結果を招く。	
企業 動向 関連	良くなる			
	やや良くなる	建設業（経営者）	・引き合い件数が増加しているので、受注増が見込める。	
	変わらない	通信業（営業担当）	・ここ2～3か月は現状維持で推移する。	
	不動産業（支店長）	・景気が良くなる兆しがみえてこない。		

	やや悪くなる		
	悪くなる	-	-
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	求人情報誌製作会社 (営業担当)	・本土企業は特に若年者雇用に積極的に取り組んでいる。そういう動きが、沖縄県内でも徐々にではあるが見受けられる。
	変わらない	人材派遣会社(経営者)	・紹介予定派遣が多いと、短期契約となって利益もあまり見込めない。また特に年末年始ということもあり、人材募集をしてもなかなかスタッフが確保できない状況でもある。
		職業安定所(職員)	・11月は前年と比較すると紹介件数は7.0%、月間有効求職者は8.8%増加し、新規求職申込件数は0.9%、就職件数は16.0%、県外就職者は35.5%も減少している。特に新規求職申込件数は主婦層を中心としたパート求職者、雇用保険受給者は減少、県外希望者は増加している。また、医療関係、IT関係等の専門職従事者の人手不足が慢性的にみられる。2月にモノレール駅近くにホテルがオープン予定で、多数の雇用が見込まれるなどの動きはみられるが、求職求人も増加傾向で推移していき、雇用情勢は依然厳しい状況が続く。
		学校[大学](就職担当)	・企業採用は相変わらず強気だが、その反面増税ムードで景況が冷えるので横ばいである。
やや悪くなる			
	悪くなる	-	-